



教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度を堅持するための、
2020年度政府予算に係る請願書

2019 (令和元) 8 月 28 日

芦屋市議会議長 中島 健一 様

請願団体

住 所 芦屋市公光町

団 体 名 芦屋市教職員組合

代表者名 執行委員長 永田 守

【紹介議員】

山口みさえ
長谷基弘 ひらせ久美子

<請願趣旨・理由>

4月から働き方改革関連法が施行されたものの、学校現場では解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。特に小学校においては、新学習指導要領への移行期間中であり、外国語教育実施のため授業時数の調整など対応に苦慮しています。ゆたかな学びの実現のためには教職員定数改善などの施策が最重要課題です。また、学校現場においては、長時間労働是正にむけて教職員の働き方改革がすすめられようとしていますが、中でも教職員定数改善は欠かせません。

義務教育費国庫負担制度については、国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたままです。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等をおこなっている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じる原因となっています。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

こうした観点から、2020年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定にもとづき国の関係機関への意見書提出を請願いたします。

記

1. 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。具体的学級規模は、OECD 諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、35人以下学級

の着実な推進をはかること。

2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。